

# 言語と幸せ

## ——言語権が内包すべき三つの基本的要件

亀井 伸孝\*

### ■要 旨

言語は人間の社会生活と切り離すことのできない営みであるがゆえに、社会における言語の位置づけ、とりわけ国家による言語政策は、話者の幸福のあり方を大きく左右する。近年では、言語的マイノリティにおける「言語権（言語的人権）」という概念が提唱され、多言語主義の思想とともに注目を集めつつある。しかし、個人や集団においてどのような権利がなにゆえに保障されるべきなのか、人間の幸福追求の観点から十分に検討されておらず、しばしば実現不能な理想論に陥りがちである。本稿は、人間の幸福追求に資する普遍的な権利概念をつくり、実現可能な言語政策のビジョンを示すことを試みる。多言語状況と幸福追求に関わるいくつかの事例を分析し、言語権が最低限内包すべき基本的要件を三点抽出する。(1) 身体的に苦痛を伴わない言語を獲得し、話す権利（生物学的要件）。(2) 言語を用いてさまざまな資源にアクセスする権利（開発的要件）。(3) 上記二つが保障される限りにおいて、使用言語の選択肢を増やすことを求める権利（文化的要件）。言語権は、ユートピア的な多言語民主主義を望む知識人の心情によるのではなく、現実の話し手における苦痛と剝奪とを社会的に解決しようとする試みを通して練り上げられるべき概念である。話者の幸福追求のためにすべての国家が最低限行うべき言語政策モデルを示し、とりわけ手話言語の公用語化を強く提言する。

キーワード：言語権、多言語主義、アパルトヘイト、ろう者、手話言語の公用語化

\*関西学院大学

## 1 はじめに

### 1.1 言語と人間の幸福追求

本稿は、言語と人間の幸福追求との関わりについて論じる。なぜ言語に注目するのかをはじめに述べておきたい。

言語はヒトの生物学的特徴の一つであると同時に、人々の社会生活と切り離すことのできない文化的な営みである。*Homo loquens*（言葉を話すヒト）というヒトの定義が、*Homo sapiens*（知性のあるヒト）の有力な対案としてあげられてきたように [Fry, 1977=1980]、言語はヒトが進化の過程で獲得した特筆すべき特徴の一つである。あらゆる社会において言語が話されている様子が見られるように、言語能力はヒトが生まれながらに備えた普遍的な性質であると考えられている [Pinker, 1995=1995]。一方、言語はヒトが社会の中で生後獲得する文化という側面ももっている。今日、地球上にはおよそ 6,000 種類の言語が分布しているとも言われており、その多様性が大きな特徴である。ヒトの言語は大きく音声言語と手話言語の二つに大別することができるが、各人は自分の身体感覚と社会環境に適合する言語を一つまたはそれ以上獲得し、それらを用いながら社会生活を営んでいる。言語は、生まれてから死ぬまで片時も離れることがない重要な文化要素の一つである。

その生活との密接さゆえに、社会における言語の位置づけ、とりわけ国家による言語政策は、話者の幸福のあり方を大きく左右する。古今東西、常に言語をめぐる社会的問題が発生し、時には「言語戦争」と呼ばれるほどの激しい政治的な対立が引き起こされた [増田編, 1978]。人々は、自分の言語が社会の中でどのように位置づけられるかに大きな関心を持ち、そのあり方を操作しようとしてきた。

また、とりわけ現代は、この問題に取り組む同時代的な要請が強いと言ってよいだろう。国民国家においては、まず国家という公共部門を運営するために何らかの作業言語を必要とするが、民主主義を標榜する以上、作業言語の選択は住民の参政権に直接関わる問題となる。また社会権の保障という観点からも、住民の幸福追求に資する教育言語政策が行われること

が求められる。さらに近年では、国境を越えた資本・労働力・情報の行き来が日常化する中、異なる言語を話す人どうしが接触する機会も格段に増えている。

言語を異にする者たちが、何らかの言語で維持されるべき民主主義的な国民国家の体制の中で、いかにひとしく幸福追求を実現するか。このテーマは、幸福追求をめぐる問題群の中でも、とりわけ優先的に論じられてよい重要性を持っている。

## 1.2 多言語と幸福追求にまつわる二つのエピソード

多くの言語が話されている社会で、人々はどのように幸福を追求したらよいのだろうか。

一般的には、多言語主義が人気を呼んでいる。複数の異なる言語を互いに認め合い、また政策としても多言語併用を認めていこうとする思想である。ところが、ことはそう簡単ではない。以下では、比較的最近に起こった、多言語と幸福追求にまつわる二つのできごとを紹介しよう。

### 〔事例 1〕民の声はエリート志向？<sup>1)</sup>

西アフリカのガーナでは、41 ものアフリカ諸言語が話されているが、公用語は植民地時代から使われている英語のみである。2002 年、新政権が「学校での授業をすべて英語で行う」と発表した。大学教員などの知識人層は猛反発したが、一般庶民は歓迎した〔横関，2004〕。

知識人層が、子どもの母語である民族言語で教えることの学習上の効果を強調し、またアフリカの文化・伝統を重視する意味においても反対を唱えたのに対し、民衆の間ではあくまでも英語教育が象徴する「質のよい教育」を求める声が強くなり、新政権はそのニーズに応えようとした。このように同論文は伝えている。なお、ガーナでは常に民族言語による教育が行われてきたわけではなく、時代の要請に従って、教育政策は英語使用と複数の民族言語使用の間を行き来してきた。そして今、民衆の期待は多言語化の方向ではなく、明らかに英語へと向かっている。

## 〔事例 2〕手話を言語と認めない政府見解とその理由

2004 年、国際条約をめぐる日本政府と NGO 等の意見交換会が開かれた。この中で、手話を言語と見なすかどうかの議論があり、日本政府は少数民族問題に結びつける見解とともに難色を示した。ろう者団体の役員は「聴覚障害者の場合は同じ民族の中の問題」と主張し、手話を言語と認めるよう要求した〔『日本聴力障害新聞』2004. 7. 1〕。

後でくわしく見るように、言語学的な観点においては、ろう者の手話は固有の文法と語彙の体系を持った自然言語であるとの認識が一般的になっている。日本政府が手話を言語であると認めないのは、科学的にはただの詭弁にすぎない。おそらく背景には、多言語主義政策が出費を伴うことを想定し、できれば言語問題に触れたくないという政治判断があるのだろう。しかし、そのかたくなな姿勢によって、この国で生まれ育ち日本国籍を持つ永住者であるろう者の言語的ニーズまでもが否定されているのである。

多言語主義の思想は、多くの言語を認め合い、それぞれの話者の幸福追求を実現しようとしていたはずである。しかし、それが必ずしも幸福追求の現場において有効であるとは限らないことを、この二つの事例は物語っている。私たちは、教科書的な多言語主義の理想を現実にはめるのではなく、実際の話者の姿とその幸福観に目をこらしつつ、現実的な権利概念と幸福追求の戦略を練る必要があるだろう。本稿は、そのような視点から「言語権」の概念を再定義することを目指している。

## 2 言語権の誕生

### 2.1 世界言語権宣言

世界言語権宣言が、言語に関わる不均衡を是正し、すべての言語に対してその尊重と十全な発展の保証を与え、全世界規模での正当かつ公平な言語的平和の原則を社会的な共存を維持する主要因の一つとして確立するために必要とされていると確信して、ここに次の

とおり宣言する [World Conference on Linguistic Rights, 1996 = 1999]

1996年6月、スペインのバルセロナで開かれた世界言語権会議において、「世界言語権宣言 (Universal Declaration of Linguistic Rights)」が採択された。すべての言語が対等であるとし、とりわけ少数言語の使用と発展の権利を全面にうたったこの宣言は、少数言語話者の言語的な幸福追求を擁護しようとするものである。同時に、理想主義的な多言語主義の形をもっともよく体现する文書でもある。

言語をめぐる権利思想のルーツの一つは、1948年の「世界人権宣言」第2条に求めることができるが<sup>32)</sup>、「言語権 (linguistic rights)」または「言語的人権 (linguistic human rights)」という明快な用語とともに不可侵の人権の一つとの位置づけが主張され、その権利内容が具体的に論じられるようになったのは、1980年代以降の最近のことである [福地, 1999]。「世界言語権宣言」は、その用語と権利概念、思想が世界に向けて発信されたという意味で、エポックメイキングなできごとであったと言ってよい。ただしこれは NGO レベルの宣言であって、各国政府が公的に関与したものではなく、また国際法としての効力を持ったものでもない<sup>33)</sup>。

## 2.2 言語権に含まれる権利

言語をめぐる人権である「言語権」が具体的にどのような内容を含むかについては、さまざまな提案や決議がなされている。

「世界言語権宣言」は、全52条から構成される長大な宣言である。行政サービスや教育、研究における言語使用の問題から、出版、ソフトウェア、領収書のあつかいにいたるまで、およそ人間が営むあらゆる言語活動領域についての権利がこと細かに記されている。ただし、要約すれば以下の二つを核としている [言語権研究会編, 1999]。

- (1) 自集団の言語と自己同一化し、これを学校において習得し、また公共機関で使用する権利。
- (2) 当該地域の公用語を学習する権利。

本稿では、これらを簡潔に「自集団の言語への権利」および「公用語への権利」と呼ぶことにする。ここで、権利内容が分離的な「自集団の言語への権利」だけでなく、同化的な「公用語への権利」も含んでいることに注意を払っておきたい。なお、アメリカ言語学会による1996年の「言語権に関する声明 (Statement on Language Rights)」でも、同様に二つの方向性の権利が併記されている [Linguistic Society of America, 1996 = 1999]。

### 2.3 言語権をめぐる論調

言語権の内容についてはこれまで見たとおりだが、現実の言語権をめぐる議論がこれにそった形で行われているとは限らない。一般的には、分離的な方向性の権利が強調される傾向にある。言語権について早くから注目し発言を続けている代表的な論者 Skutnabb-Kangas の論考から、言語権をめぐる論調の特徴をうかがってみよう [Skutnabb-Kangas, 2003 = 2004 ; Phillipson & Skutnabb-Kangas, 1995 = 1999]。

まず、言語権を不可侵の人権であると見なしていることである。つまり、何らかの根拠によるのではなく、無条件にすべての言語を肯定し、また政府などにおいても諸言語を無条件で肯定することを求めている。また、少数言語保持論と親和的な傾向が見られる。少数言語が失われていく状態を一種の危機ととらえ、マイノリティの固有の文化と関連づけながら、少数言語を尊重し、それを話すことへの権利を説く。

言語権に言及する論者は、これらの特徴をほぼ踏襲しているため、これは言語権をめぐる典型的な立場であると見なしてよいだろう。日本で言語権の概念を紹介してきた研究者らも、前節で示した権利の二つの方向性のうち、とりわけ「自集団の言語への権利」を重視している [言語権研究会編, 1999]。

### 2.4 言語権論の不備と本稿の方針

言語権をめぐる議論が、言語面における徹底した民主化の思想を背景としていることは明らかである。しかし、やはりこの議論にはいくつかの不

備があると言わざるをえない。

まず、言語権の根拠が話者の幸福追求の観点から検討されていないことである。人々の幸福追求に照らして、どのような権利がなにゆえに保障されるべきなのか、その根拠が十分に検討されないままに不可侵の人権とされるため、実現不可能な要求ばかり積み上がってしまうという結果を招いている。次に、「公用語への権利」より「自集団の言語への権利」を重視する傾向に見られるように、言語の多様性を望ましいと見なす研究者の視点が混在している。三点目に、しばしば人々の母語を擁護することに大きな関心が払われているが、ろう者のように、母語を獲得して話すこと自体が社会的に妨げられているケースがあることを重視していない。最後に、超多言語社会のことを想定していない。たとえばアフリカ諸国のように、一国の中に数十～二百もの言語集団が共存する国家において、すべての言語の使用を公的に認めるべきだと主張することは、まったく現実的でない。

これまでの言語権は、せいぜい二～数言語を念頭におけばよいヨーロッパや北米の諸国の音声言語のみを事例として論じられることが多かった。包括的かつ現実的な人間の権利概念をつくるには、あまりにも議論の対象が狭すぎたと言わざるをえない。「世界言語権宣言」の理念が国際条約等へと具体化していかない理由の一つは、その非現実的な理想主義にあると言っていだろう。「言語があれば自然に言語権が生じる」かのような立論は、思想としては興味深いものの、地球上の大半を占める諸国の政策担当者を実際に動かし、話者の幸福追求への道を切り開いていく説得力に欠けている。

本稿は、以上のような不備を補う形で、人間の幸福追求に資する普遍的な権利概念をつくり、あわせて実現可能な言語政策のビジョンを示すことを目的とする。以下では、言語と幸福に関わるいくつかの事例を分析しながら、言語権に含まれるべき最も基本的な要件を抽出していきたい。とりわけ、これまでの議論が忘れがちであったアフリカ諸国の事例や、ろう者の手話言語の事例に注目しつつ、言語をめぐる包括的な権利の姿を浮き彫りにしたいと考える。冒頭の二つのエピソードに示された問題への回答の

いとぐちも、その中から得られることであろう<sup>4)</sup>。

### 3 言語と幸福をめぐる諸相

#### 3.1 少数言語保持論からの分離

議論を始める前に、本節ではまず言語権の議論を少数言語保持論から分離し、あくまで話者当事者の幸福追求の問題と位置づける。

前章で述べたとおり、言語権論者には、同時に少数言語保持の思想を好む人が多く、両者がまぜこぜに論じられることがある。そのことが、話者の権利概念に関する議論の焦点をぼやかせる事態を招いている。なお、ここで言う少数言語保持論とは、人類の言語が多様性に富んでいる状況を望ましいこととして擁護し、消滅の危機に瀕している（＝近い将来に話者が一人もいなくなってしまう）少数言語の保持を主張する思想を指すこととする。

社会言語学では、言語政策の思想が三つに分類されている [Ruiz, 1984；中川, 1996]。

- (1) 問題としての言語 (language-as-problem)。少数言語を社会統合や国民国家形成の阻害要因としてとらえる立場。
- (2) 権利としての言語 (language-as-right)。言語を話すことを、話者自身の権利としてとらえる立場。
- (3) 資源としての言語 (language-as-resource)。ある言語が存在すること自体に価値を認め、一種の資源としてとらえる立場。

もちろん、本稿で関心を寄せる、話者の幸福に資する言語権の概念は、(2)に関連している。

三つの立場を概観すると、同化・中央集権志向である(1)に対し、(2)と(3)が分離・分権志向として対置されるとの図式でとらえられるかもしれない。ところが、実はそうではない。「世界言語権宣言」も示すとおり、言語権は分離志向だけではなく、本来、同化の志向性も含む権利だからである。すなわち(2)は(1)と(3)の両方とリンクしている。

一方、(1)と(3)は、話者の幸福追求の立場ではなく、業務上の利害

に基づいて言語を俯瞰的にとらえる立場である。(1) はいわば「為政者の幸福」、(3) は「研究者の幸福」に資する言語思想と言えるだろう。話者の頭越しに言語をあつかおうとするという点において、両者の立場は共通している。

権利として言語をとらえ、幸福追求しようとする話者は、(1) と (3) のどちらを利用することがあってもよいはずである。ところが、多くの言語権をめぐる議論の中では、話者の権利の話の中に (3) の研究者の論理が混在する様子が見られる。「少数言語を消滅の危機から救い、将来にわたって保持するためには、話者自身が言語とアイデンティティを肯定的に受け止めるようにならないといけない」といった逆転した言説が研究者の間で交わされ続けるとしたら、そのような議論はますます当事者の幸福の形から遠ざかるばかりであろう。

言語文化の研究を否定するつもりはなく、研究が話者の権利のために役立つ場面もあることは認めたい。ただし、本稿は話者の立場から言語的な幸福のあり方を考えようとするため、以下では (3) の思想を言語権の議論から切り離すことにする。

### 3.2 多言語主義とアパルトヘイト

次に注目するのは、話者の幸福と多言語主義との関係である。本稿の冒頭で見たとおり、一般的にはこの二つが直接結び付けられて論じられることが多いが、それは妥当な議論なのだろうか。

ここでは多言語主義を「言語政策や言語計画において多言語併用に積極的価値を認め、これを保障し推進する立場」と定義しておこう〔三浦編, 1997〕。多言語主義は、抽象的な価値観というよりは、むしろ具体的な政策の方向性を示す概念であり、話者の権利を政策実現する段階で大きく関わってくる。生活のすみずみまで多言語併用を求めようとする「世界言語権宣言」は、まさしく多言語主義の大典だと言っていいだろう。

後で述べるのとおり、私も基本的に多言語主義に賛同する一人だが、やみくもに言語の選択肢を増やせばよいわけではないと考える。制度の多言語化に踏み出す前に、まず多言語主義と隔離政策との親和性について学んで

おかなければならないと考えるからである。以下では、南アフリカ共和国の教育言語政策の歴史を先行研究から学びつつ、言語権に欠かせない基本的要件の一つを抽出することを試みたい〔峯, 1996; Hyslop, 1999 = 2004〕。

南アフリカ共和国は、アパルトヘイト（人種隔離政策）を最後まで維持した国の一つとして、現代史に悪名を残した。1994 年、建国以来はじめての全人種参加の総選挙が行われ、アパルトヘイト時代は公式に終焉を迎えた。

アパルトヘイト時代、南アフリカ政府はどのような教育言語政策を行っていたか。白人政権は、黒人たちから民族言語を奪い取り、その消滅をもくろんだのだろうか。実態は逆である。南アフリカのアパルトヘイトとは、黒人の民族言語による教育を徹底して遂行しようとした体制であった。黒人のための学校においては、それぞれの民族言語を用いることとし、そのために黒人の教員を雇い、また、地域の黒人有力者に学校運営への関与を許した。

黒人には黒人の民族言語による教育を。表向き聞こえのよいこの方針は、実はきわめて巧妙な人種隔離支配の道具に他ならなかった<sup>5)</sup>。かつて黒人はこの国の公的な教育システムから排除されていたが、やがて白人政権は黒人の青少年を対象とした「バンツール教育」政策を導入する。黒人のための高等教育振興や白人と対等な社会参加促進を想定したものではなく、その第一の目的は治安維持であり、また白人の特権を脅かさない範囲での労働力確保も目的としていた。それまでミッションスクールなどによって行われていた黒人児童のための英語教育は廃止され、黒人が英語によって知識を得る機会をいっそうせばめた。

さらに、この言語政策には、いくつもの政治的意図が含まれていた。白人政権は黒人住民に「バンツースタン」と呼ばれる劣悪で狭隘な土地を与え、一定の自治をさせた。それらバンツースタンを独立国と見なすことで、南アフリカ共和国内の黒人住民をすべて「外国人」と位置づけ、監視と弾圧を正当化したのだ。バンツール教育は、民族言語によるアイデンティティ管理を通して「民族自決の幻想」を植え付け、黒人の政治的野心をバ

ンツースタンの範囲にとどめさせることをねらいとした。教育の多言語化によって、黒人どうしの連帯を断ち切ることも計算されていた。

もちろん、アフリカ民族会議をはじめとする黒人の解放運動勢力は、国家によるこの言語的隔離政策の枷を断ち切り、英語による世界への情報発信を続けた。そして、最終的には外圧とともにアパルトヘイト体制を終焉させることに成功したのだった。

多言語主義が、人々の幸福追求を暴力的に阻害するシステムと親和的な時代があった。そのことは常に思い起こさなければならない。実際に多言語主義が政策として実行されたとき、どのように機能し、どのような結果を招くか、さらに政治・経済的にどう利用されることがありうるか、慎重に検討しておかなければならないだろう。とりわけ、特定の言語集団に属する人々から、政治・経済的な資源を剥奪する結果を招くことがあってはならない。すべての住民に「言語を用いてさまざまな資源にアクセスする権利」が保障される状態を目指すことが、言語政策の基本に位置づけられる必要がある。これは人間開発の思想が依拠する幸福追求の原理にも通底し [Haq, 1995=1997]、地域や時代によらず、言語権が常に内包すべき基本的要件であると言ってよいだろう。

### 3.3 ろう者の言語権

本節では、これまでの言語権の議論のほとんどが見落としてきたテーマとして、ろう者の言語権に注目する。音声言語の話者とは権利の根拠を異にするという意味で、私たちは言語権のもう一つの基本的要件を見いだすことになる。

前節で得られた、資源へのアクセスに関わる要件を、もっともシンプルな形で政策実現させようとするならば、「すべての住民に公用語で教育を受ける機会を保障すれば、言語権の基本的要件は満たされる」という命題が得られそうである。しかし、その公用語が音声言語である限り、幸福追求の条件を十分に獲得することができない住民がいる。それが、手話言語を話すろう者たちである。

手話は、耳の聞こえない人々の集まりの中で発生し、その世代間で伝承

されていく諸自然言語である<sup>6)</sup>。手話は具象的なみぶりではなく、固有の文法と語彙の体系を備えた自然言語であり、また地域によっても異なっている諸言語である。耳の聞こえる子どもたちが、地域の人たちが話す音声言語を耳で聞いて自然に覚えていくように、耳の聞こえない子どもたちは、地域のろう者たちが話す手話言語を目で見て自然に覚えていく。ただし、ろう児たちのほとんどが聞こえる両親のもとで生まれ育つため、ろう児が家庭の中で手話言語に出会うことが難しいケースが多い。一般的に、ろう児たちは家庭の外でろう者と出会い、手話言語を獲得していく。その獲得や伝承、伝播がろう者たちの間で自律的に行われているため、基本的には音声言語とは関わりのない分布や動態、固有の歴史を持っている。言語データベースによれば、世界には112種類の手話言語が分布していることが知られている [Ethnologue, 2004]<sup>7)</sup>。手話言語はまぎれもなく人類の言語文化の一角を占める諸自然言語であり、ろう者はあらゆる国・地域に必ずいる永住的な少数言語集団である<sup>8)</sup>。

ところが、19世紀末以降のろう教育では、ろう者が自然に獲得して使用する手話言語を用いるのではなく、音声言語を習得させることを最大の目的とするところが多かった。その方針は、今なお、とりわけ日本やドイツなどの先進諸国で堅持されている。ろう者がふだん自分で聞くことのない音声言語で発話し、また相手の言うことを唇の動きから読みとろうとする方法（口話法）は、耳の聞こえないろう者たちに大きな身体的苦痛をもたらし、しかも相手の言うことがほとんど理解できるようにならない困難なコミュニケーション方法である。さらにろう学校においては、口話法習得のさまたげになるとして、手話を禁止する方針が取られることが多かったため、口話の強制のみならず、手話を否定されてきたことへの苦しみと不満、そして怒りを抱いているろう者は多い。また、ろう者の中には、親の方針で普通学校に通い、幼い頃に自分以外のろう者と会う機会がなかったため、成人してから手話を覚えて手話言語集団の一員となる人もいる<sup>9)</sup>。

今日、世界中のろう者の団体が、自分たちの言語である手話で教育を受け、かつ手話を話す市民として社会参加することを強く求めている。

世界で今なお広く起こっているろう者の言語権および人権の侵害に反対し、ろう児たちがその地域固有の手話言語と書記言語によるバイリンガル教育を受ける権利を持つことを改めて確認する [World Federation of the Deaf, 2003] (亀井による訳)

2003年7月、カナダのモントリオールで世界ろう者会議が開かれた。世界中から集まったろう者たちがあげた大会決議には、明確に「ろう者の言語権」が掲げられていた。ろう教育改革を求める運動においても、ろう者の言語権をキーワードとするものが現れ始めた [全国ろう児をもつ親の会編, 2004]。音声言語のみを想定して議論してきた言語権論に、新たな視点が加わったと言ってよいだろう。

ただしここで注意しておきたいことは、ろう者の言語権のテーマを、音声の言語権の議論の延長に位置づけてあつかうのは難しいということである。ろう者には、音声の少数言語集団とは決定的に異なるある特徴がある。それは「ろう者はマジョリティへの言語的な同化がきわめて困難な少数言語集団である」ということだ。

音声の少数言語をめぐる議論においては、「自集団の言語への権利」という分離的な方向性がつとに強調されるが、それは裏返して言えば、マジョリティへの同化がたやすいということの現れでもある。場合によっては「公用語への権利」を行使して、マジョリティの社会に参加することを選ぶこともできるわけである。

しかし、ろう者においては、耳が聞こえないという身体感覚の制約上、マジョリティの言語に同化することをたやすく選ぶことができない。一面では、手話の言語文化が音声言語の攻勢によって消滅させられる心配がないという見方もできるが、ことはそう喜ばしいことばかりではない。ろう者は、好むと好まざるとに関わらず、「手話言語を話す」という分離的な立場から、自分たちの権利について考えなければならないのである<sup>10)</sup>。

ろう者がさまざまな資源にアクセスする権利を守るためには、どうしたらよいか。音声言語の公用語教育をどれほど保障したところで、身体感覚の制約上、その獲得と使用は難しく、資源にアクセスする機会をもたらし

ことはできない。かえって身体的な苦痛をもたらすだけである。ろう者にとってもっとも負担なく自然に獲得し、使用できる言語は、手話言語をおいて他にない<sup>11)</sup>。

ここで私たちは、言語権の基本的要件として「身体的に苦痛を伴わない言語を獲得し、話す権利」を加える必要があるだろう。耳が聞こえ、生まれたときから音声言語に囲まれて育つことができる大多数の人々においては、ついぞ奪われたことのない権利である。ろう者においては、その当たり前のような権利が容易に奪われ続け、そして資源へのアクセスがさまざまな場面で断ち切られてきた。この権利は、生物としてのヒトが言語を獲得する過程に関わるものであり、言語権をめぐるさまざまな議論の中でも、最も基底的な権利の要件として明記されるべきだろう。

### 3.4 二つの要件がもたらす幸福の形

これまでに「身体的に苦痛を伴わない言語を獲得、使用し」「言語で資源にアクセスする」という言語権の二つの基本的要件を抽出したが、これらが満たされた場合、人々の幸福は達成できると考えてよいだろうか。私は、この二つによって、人々の言語的な幸福は「ある程度」達成できると考える。このことを、音声言語と手話言語の両面から見ておきたい。

まず、音声言語の側面を見てみよう。冒頭に掲げたガーナの教育言語政策のエピソード【事例 1】は、まさしくこの二つの要件が満たされようとするときの、一般民衆の率直な心情を示している。子どもたち（ただし耳の聞こえる子どもたちについてだが）が獲得、使用できる英語という言語で、質のよい教育を受けさせ、高等教育や就業などの資源にアクセスさせたいという願いを民衆は抱いている。それが政府の方針によって満たされるとして、民衆はその政策を支持しているのである。言い換えれば、理想はともあれ、民族言語による教育が十分な質の高さを達成できてこなかったことを、民衆は見ぬいているのだ。なお、このようなヨーロッパ系公用語での教育への志向性は、ガーナ固有の現象ではなく、国内に多くの言語を抱えるアフリカ諸国でも類似の様子が見られている [米田, 2004]。

しばしばこのような現象は、英語などの大言語が政治・経済的な権力を

握っているがゆえに、少数言語を抑圧して消滅へと向かわせる、悪しき言語差別であると解釈されることがある。しかし、それはあまりにアフリカの民衆を受動的な存在にとらえた見方ではないだろうか。アフリカの民衆が、自分たちの置かれた言語環境の中で、自発的に幸福追求する姿であると率直に受け止める視点があってもよいだろう。

一方の手話言語についてはどうだろうか。アフリカのろう者の世界において、やはり類似の現象が見られている。私の長期フィールドワークの成果の中から、その一例を紹介したい〔亀井、2002-2004, 2003 a, 2003 b, 2004〕。

アフリカのろう教育は、1950年代以降の諸国独立後に徐々に整備されていったが、そのろう教育事業の発展に大きく貢献したのが、アフリカ系アメリカ人のろう者であるアンドリュー・フォスター（1925-87）と、彼が設立した団体「ろう者のためのキリスト教ミッション」であった。

先進諸国のろう教育が口話法にこだわり続けている時代、フォスターとその同僚たちは、世界に先駆けてろう教育における手話の重要性を主張し、それをアフリカで実践に移した。アフリカ各地のろう者の若者たちを教員として育成し、ろう者が手話で教えるろう教育事業を展開、アフリカ13カ国に31校の学校を設立した。フォスターは「アフリカろう教育の父」とも呼ばれている。

アメリカ生まれのろう者であるフォスターは、この事業における作業言語として、アメリカ手話を用いた。このため、アフリカ大陸にアメリカ手話が伝播し、今日も各地のろう者の間でその近縁の手話言語が話される様子を見ることができる。フォスターがアフリカ各地で発展する可能性があった地域の手話ではなく、アメリカ手話をもたらし使ったことを批判的にとらえる論考もある〔Schmaling, 2001, 2003〕<sup>12)</sup>。

しかし、フォスターはアフリカ各地のろう者によって絶賛されており、この人物について悪く言うろう者を私は一人も見ることがない。アフリカのろう者たちは、かつてフォスターの教えを受け、彼と共に働いたことを誇りに思っている。また、フォスターは偉大なロールモデルとして、ろう者たちの間で語りぐさとなっており、手話で語られる昔話には、今は亡き

フォスターの活躍ぶりが繰り返し登場する。

アフリカのろう者たちは、身体的に苦痛を伴わない言語である手話で、教育という資源にアクセスできたことを、率直に幸福な経験だと感じている。フォスターに向けられた絶大な敬意は、まさにその幸福の達成の様子をよく示している。

言語権の二つの基本的要件が満たされたとき、それが必ずしも多言語主義でなくとも、一定の幸福を生み出すことがあるということを、私たちはこれらの事例から学ぶことができる。まぎれもなく同時代の民衆が営む幸福追求の姿を、そこに見ることができるだろう。それを多言語主義者が外から苦々しく眺めるというのは、いかにも皮肉な構図ではないだろうか。

### 3.5 多言語主義の位置づけ

二つの基本的要件によって、言語的な幸福が「ある程度」達成できると述べたのは、それが十分というわけではないという意味でもある。状況が許せば、幸福追求を妨げる恐れのある要因を減らしていくことにしくはない。ここに、三つ目の基本的要件「使用言語の選択肢を増やすことを求める権利」をあげたい。

身体的に獲得、使用できる言語で資源にアクセスできるならば、どんな言語でも話す覚悟はあるか、と問われればどうだろう。やはり資源の側に選択肢が多く用意され、自分になじみのある言語を使える方が、労力と時間は節約できるに違いない。アフリカのような超多言語地域においても、日常使われている言語こそが開発の役に立つとの指摘もあり、この側面を軽視できない様を物語っている [宮本, 1998]。

また、実際に多くの言語が文化として社会にあり、歴史・宗教・価値体系などの文化要素と深く結び付いている中で、それを度外視した言語政策が行われようとしても、情情的な反発を招く可能性が高いだろう。言語文化の多様性を反映した政策を行う方が、効率よく、かつ情情的な軋轢が少ない形で資源へのアクセスを達成できると考えられる。

この要件は、まさにこれまでの言語権論が注目してきたポイントだが、本稿の論旨に照らして、留意点を三つ指摘しておきたい。

一つ目に、前節で論じた手話言語の問題は、これとは権利の根拠が異なるということである。ろう者の言語権は、獲得と使用に苦痛を伴う言語を強いられ続けるという状況を脱することを念頭に検討されるものであり、ここで述べている文化的多様性に根ざした選択の権利と同一には論じられない。

二つ目に、政策に言語の多様性を反映させようとするのならば、手話にも多言語世界が広がっていることを忘れてはならない。音声豊かな言語文化のヴァリエーションを持つと同じように、手話の世界にも多くの言語があり、それぞれにおける異なったろう者の文化が息づいている。一つの国の中に複数の手話言語が分布している事例も少なくない。フォスターらの教育事業史の中ではまだ例が見られていないが、ある地域では、ろう学校が外来手話言語の導入を決定したところ、その地域のろう者たちの反感を買ってしまったというケースも見られている [亀井, 2004]。多言語・多文化への視角は、音声だけでなく手話の多言語・多文化世界へも開かれているべきであろう。

そして三つ目に、無責任に制度の多言語化を急ぐべきではないことである。資源へのアクセスを伴わないまま、諸制度、とりわけ教育を多言語化することは、意図しないとしても、結果としてアパルトヘイトで見られた言語的隔離政策の再来を招く恐れがある。おそらく民衆は、益なくして強いられる多言語主義よりも、選べる限りにおいて資源へのアクセスが容易な大言語の方に魅力を感じるだろう。

多くの言語の選択肢を許そうとするこの文化的要件は、心情的にはきわめて重要でありながらも、慎重にあつかうべきテーマである。少なくとも、先の二つの要件をないがしろにする形で、この三つ目の要件のみが先行して議論されるべきではないだろう。より根底的な言語的幸福の条件は、やはり先の二つにあると考えられるからである。

## 4 基本的要件に基づく言語政策のビジョン

### 4.1 言語権が内包すべき三つの基本的要件

これまでに見てきた言語権の三つの基本的要件をまとめよう。

- (1) 身体的に苦痛を伴わない言語を獲得し、話す権利（生物学的要件）。
- (2) 言語を用いてさまざまな資源にアクセスする権利（開発的要件）。
- (3) 上記二つが保障される限りにおいて、使用言語の選択肢を増やすことを求める権利（文化的要件）。

このようにまとめた場合、欧米の音声言語の間の問題に注目することが多かったこれまでの多言語主義＝言語権論のほとんどは、(3) に終始していたと言ってよい。もちろん文化や歴史を背景とした言語問題は軽視できないが、一方で、言語をめぐる絶対的な苦痛や剥奪を経験している話者たちが同時代にいるという事実を忘れてはならない。

また、欧米の言語問題にしたところで、カナダにせよベルギーにせよ、階級や雇用機会の差など、資源へのアクセスをめぐる問題を背景とする事例が多く見受けられる [増田編, 1978]。一般に言語問題は、文化・民族・アイデンティティの問題として熱く議論されがちだが、こういうときこそ冷静に (2) 開発的要件に着目して分析する姿勢が求められる。

### 4.2 言語政策のミニマル・モデル

以下では、冒頭に掲げた目的に沿って、実現可能な政策のビジョンを示したい。理想的には、すべての言語を肯定できる言語政策が取ればよいだろうが、人類は実に 6,000 種類を超える数の言語を有しており、カメルーンやナイジェリアでは、一国の中に優に 200 をを超える数の言語集団がひしめき合っている。さらに現実的なことを言えば、一般に言語政策は多額の支出を伴う。カナダが英仏二言語体制を維持するだけで、年間で 5 億カナダドル強の支出があるとの指摘もある [浪田, 1998]。

理想の即時実現が難しいことが明らかである以上、人々の言語的な幸福を「ある程度」達成するために、(1) 生物学的要件と (2) 開発的要件にしほり込んだ現実的な政策を取ることを検討しなければならない。

まず急務として行うべきことは、手話言語の公用語化であろう。これは、国内のあらゆる住民に対して手話言語の習得を義務づけるというような政策ではない。ろう者が、役所などの公的機関において手話で不自由なく用事を済ませることができ、幼稚園から大学院までの教育機関において手話で勉強することができ、職場やサービス機関、公開行事などでは必要に応じて手話通訳者を呼ぶことができる制度をつくるということである。当たり前のようなことに見えるかも知れないが、日本において、そして多くの国々で、ろう者がこのようなことをできる環境が整っていない。すでにその地域の手話を公用語と定めた国はいくつもあり、日本のろう者や言語学者も政府に対してそれを求め始めている [高田, 2004; 米川, 2002]。

そして、すべての住民に、音声または手話の公用語による教育を受ける機会を保障することである。「万人のための教育」のキャンペーンがユネスコによって進められているが、それは、すべての聞こえる子どもが音声公用語で学ぶ機会と、すべての聞こえない子どもが手話公用語で学ぶ機会の両方が含まれている必要がある。

一つのモデルを提示しよう。最低限、国家が音声言語と手話言語のそれぞれ一言語ずつを公用語と指定し、作業言語・教育言語として保護する政策を実施する。つまり、この二言語の研究や教材作成に必要な支出を行うとともに、公的機関での使用や教員、通訳者などの育成を行う体制をつくり、住民がどちらかにアクセスできるようにする。これを「言語政策のミニマル・モデル」と呼ぶことにする (図 1)。これは、(1) と (2) の二つの基本的要件を満たすために、国家が最低限行わなければならない政策の形である。

冒頭の [事例 2] における日本政府の答弁が、大きな過ちを犯していることは明らかだろう。言語を話すヒトとしてもっとも根源的とも言える (1) 生物学的要件の重要性を理解せず、混迷する多言語主義論争を持ち出すことで問題から逃避し、ろう者における (2) 開発的要件の権利を軽んじている。住民の最低限の幸福追求のラインが守られていないのである。

### 4.3 責任ある多言語主義へ

もちろん、ミニマル・モデルは、基本的要件（１）と（２）が要請する最低限のラインであって、これで十分というものではない。各地各様の文化的、歴史的背景を考慮し、できるだけ多くの言語の選択肢を用意するにしくはない。（３）の文化的要件に配慮して言語の選択肢を拡充した体制を「言語政策のオプション・モデル」と呼ぼう（図２）。ミニマル・モデルは多言語主義への道を封じるシステムではなく、あくまで多言語主義に開

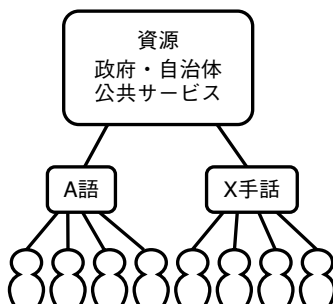


図1 言語政策のミニマル・モデル  
（一音声言語、一手話言語）

国家が音声言語と手話言語のそれぞれ一言語ずつを公用語とし、住民がどちらかにアクセスできるようにする。言語権の（１）生物学的要件と（２）開発的要件の二つを満たすために、国家が最低限行わなければならない政策の形である。

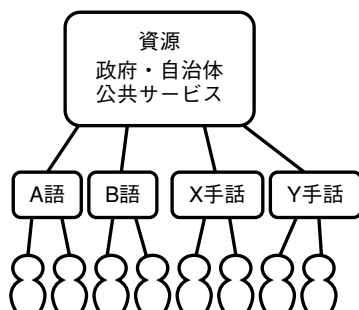


図2 言語政策のオプション・モデル  
（多音声言語、多手話言語）

言語権の（３）文化的要件に配慮して、国家ができるだけ多くの言語の選択肢を用意する。ポイントは、（a）音声の多言語化に開かれていくのであれば、同時に手話の多言語化へも開かれていくべきであること、（b）資源へのアクセスを伴わない無責任な多言語主義政策は採るべきでないこと。

かれたシステムである。

ただし、これまでの多言語主義政策論に加えておきたいポイントを確認したい。まず、言語政策が音声の多言語化に開かれていくのであれば、同時に手話の多言語化へも開かれていくべきである。前章で触れたとおり、手話の世界にも多くの言語があることを尊重し、聞こえる人々の文化的多様性を擁護すると同時に、手話を話そう者の文化的多様性をも擁護する、双方向に開かれたフェアな多言語主義の視角を持ちたい。

また、資源へのアクセスを伴わない無責任な多言語主義政策は採るべきでない。それはアパルトヘイトの再来を招くだろうし、当然、自分や自分の家族の幸福のあり方に敏感な民衆は、そのような制度を支持しないだろう。「責任ある多言語主義」こそが求められているのである。

## 5 おわりに

言語政策のミニマル・モデルと、双方向に開かれた責任ある多言語化への道。これが、言語権の三つの基本的要件が要請する結論として、本稿が導いた言語政策のビジョンである。

理想的な多言語主義の見地からすれば、後退と見えるかも知れず、また公用語への強制同化政策を危惧する立場からの批判もあるかも知れない。しかし、言語権の思想が理想論のまま実行に移されず、政府が住民の言語的な幸福追求に関して無策を続けている状況を放置しておいてよいだろうか。資源がマジョリティのみに配分され続ける現状においては、現実的な幸福追求のプログラムを示すことが、何よりも優先されるべきだと考える。

言語権は、ユートピア的な多言語民主主義を望む知識人の心情によるのではなく、現実の話し手における苦痛と剥奪を社会的に解決しようとする試みを通して練り上げられるべき概念である。そうでなければ、言説としてあまりに弱く、予算の執行に責任を持つ政府を実際に動かすことはできない。逆に、言語をめぐる幸福追求における住民の切実さを、言語権の最低限の要件としてしぼり込み、その漸次的な実施を求めることは、具体的

な幸福実現の可能性を開くことにつながるだろう。

「空想から科学へ」。より根源的でかつ実効力のある言語権論争が近い将来に浮上することを期待しつつ、本稿を結ぶこととしたい。

## 謝辞

本研究は、関西学院大学 21 世紀 COE プログラム「『人類の幸福に資する社会調査』の研究」の一環として行われています。本稿のアイデアの源泉となった豊かな言語世界を私に示してくれた、アフリカ各地の友人たちと世界中のろう者のみなさんにお礼を申し上げます。

## 注

- 1) エピソードの題は、執筆者横関氏の学会発表における副題からお借りした。
- 2) 「世界人権宣言」第 2 条「すべて人は、人種、皮膚の色、性、言語、宗教、政治上その他の意見、国民的若しくは社会的出身、財産、門地その他の地位又はこれに類するいかなる事由による差別をも受けることなく、この宣言に掲げるすべての権利と自由とを享有することができる」[United Nations, 1948 = 2004]。
- 3) ただし、世界言語権会議はユネスコが後援している [Universal Declaration of Linguistic Rights, 2004]。
- 4) 本稿は国民国家における永住的な言語集団を対象としているため、以下ののようなテーマをあつかえないことをお断りしておく。グローバリズムに対応した多言語教育の問題（たとえば日本における英語教育の問題）、一つの言語内の問題（たとえば方言と標準語の間の権力関係）、一時的、緊急避難的な滞在者における言語問題（たとえば留学生、外国人労働者、難民における諸問題）など。
- 5) アパルトヘイト成立の背景には、黒人の伝統文化の保護を訴える人類学の思想も関与していた [峯, 1996]。差別には同化と隔離の二型があり、反同化の思想は隔離に、反隔離の思想は同化に陥りやすいという指摘があるが [Taguieff, 1987]、まさしくそれを行ってしまった事例である。
- 6) 手話言語とろう者の文化については、すでに多くの研究があり、一般向けの書物も数多く出版されている [Padden & Humphries, 1988 = 2003; Sacks, 1989 = 1996 など]。
- 7) 世界の言語データベース Ethnologue には、合計 114 種類の手話言語が登録されているが、そのうちの 2 言語はすでに話者がいなくなった手話言語である [Ethnologue, 2004]。
- 8) 永住を強調することは、一時的な滞在者の言語問題の軽視につながりかねないため、注意する必要はあるだろう。しかし、永住者の幸福追求すら実現できない国家であってはならないと考える。これは国籍についても同様である。

- 9) 耳が聞こえない／聞こえにくい人で、手話ではなく音声言語を話す人々もいる(難聴者、中途失聴者)。言語環境、失聴時期、親の教育方針、本人の価値観などにより、聞こえない人々の言語使用状況はさまざまである。しかし、手話を話そう者たちの間で、手話が自分たちにとって最も自然な言語だという価値観が共有されていることは、地域や時代によらない普遍的なことである。
- 10) ろう者は、話し言葉としての音声言語の世界に同化することはきわめて困難だが、書き言葉については、「公用語への権利」を行使することを強く求めている。日本で言えば、日本語の読み書きの能力を身につけることである。
- 11) ろう者が置かれている言語的な状況は「音声言語を話す人たちが、テレパシーの言語で話す宇宙人の世界の中で、マイノリティとして暮らす経験」のようなものと例えられる[秋山・亀井, 2004]。身体的に身に付けようがない言語を強いられる世界で、テレパシーのできない音声言語の話者たちは、どのような言語権を求めるだろうか。
- 12) ただし、フォスターらがろう教育事業を行ったすべての地域に、自立的な手話言語の形成が見られたかどうかは明らかになっていない。また、アメリカ手話が伝播した後も、地域ごとに変容をとげ、すでに当の話者たちが「アメリカ手話を話している」という意識をもっていないこともある。

## 文献

- 秋山なみ・亀井伸孝, 2004, 『手話でいこう』京都: ミネルヴァ書房。
- Ethnologue, <http://www.ethnologue.com/>, 2004年11月1日閲覧。
- Fry, Dennis, 1977, *Homo loquens: Man as a Talking Animal*, Cambridge; New York: Cambridge University Press. (=1980, 枅矢好弘訳『ホモ・ロクエンス: ことばを話す動物としての人間』東京: こびあん書房。)
- 福地俊夫, 1999, 「言語権に関する理論的考察」一橋大学大学院言語社会研究科修士論文。
- 言語権研究会編, 1999, 『ことばへの権利: 言語権とはなにか』東京: 三栄社。
- Haq, Mahbub, 1995, *Reflections on Human Development*, Oxford: Oxford University Press. (=1997, 植村和子ほか訳『人間開発戦略: 共生への挑戦』東京: 日本評論社。)
- Hyslop, Jonathan, 1999, *The Classroom Struggle*, Scottsville: University of Natal. (=2004, 山本忠行訳『アバルトヘイト教育史』横浜: 春風社。)
- 亀井伸孝, 2002-2004, 「アフリカのろう者 (1)-(8)」『手話コミュニケーション研究』(日本手話研究所) No. 46-54。
- , 2003 a, 「アフリカろう教育の父フォスター」『アフリカレポート』(アジア経済研究所) No. 36 (2003. 3), 36-39。
- , 2003 b, 「アフリカ諸国のろう者によるろう教育事業」『アジア研ワールド・トレンド』(アジア経済研究所) No. 96 (2003. 9), 35-38。
- , 2004, 「アフリカの手話言語」『アフリカ研究』(日本アフリカ学会)

- No. 64 (2004. 3), 43–64.
- Linguistic Society of America, 1996, “Statement on Language Rights.” (=1999, 北川久訳「言語権に関する声明」言語権研究会編, 1999, 185–189.)
- 増田純男編, 1978, 『言語戦争』東京：大修館書店.
- 峯陽一, 1996, 『南アフリカ：「虹の国」への歩み』東京：岩波書店.
- 三浦信孝編, 1997, 『多言語主義とは何か』東京：藤原書店.
- 宮本正興, 1998, 「マルティ・リンガリズムとアフリカ：人間と社会の開発の視点から」『月刊言語』27–8 (1998. 8), 47–54.
- 中川裕, 1996, 「少数言語と言語の保持」宮岡伯人編, 『言語人類学を学ぶ人のために』京都：世界思想社, 263–280.
- 浪田克之介, 1998, 「『多言語主義』のコスト：カナダを例に」『月刊言語』27–8 (1998. 8), 62–68.
- 日本聴力障害新聞, 2004, 「手話の『定義』の問題で高田全日ろう連理事が主張：第3回障害者権利条約アドホック委員会報告・意見交換会開く」『日本聴力障害新聞』2004年7月1日.
- Padden, Carol & Tom Humphries, 1988, *Deaf in America : Voices from a Culture*, Cambridge, Massachusetts : Harvard University Press. (=2003, 森壮也・森亜美訳『「ろう文化」案内』東京：晶文社.)
- Phillipson, Robert & Tove Skutnabb-Kangas, 1995, “Linguistic Rights and Wrongs,” *Applied Linguistics*, 16–4. (=1999, 木村護郎訳「言語的不正と言語権」言語権研究会編, 1999, 95–128.)
- Pinker, Steven, 1995, *The Language Instinct : The New Science of Language and Mmind*, London : Penguin. (=1995, 椋田直子訳『言語を生みだす本能』東京：日本放送出版協会.)
- Ruiz, R, 1984, “Orientations in Language Planning,” *National Association for Bilingual Education Journal*, 8, 15–34.
- Sacks, Oliver, 1989, *Seeing Voices : A Journey into the World of the Deaf*, Berkeley-Los Angeles : University of California Press. (=1996, 佐野正信訳『手話の世界へ』東京：晶文社.)
- Schmaling, Constanze, 2001, “ASL in Northern Nigeria : Will Hausa Sign Language Survive?,” Dively, Valerie, Melanie Metzger, Sarah Taub & Anne Marie Baer eds., *Signed Languages*, Washington DC : Gallaudet University Press, 180–193.
- , 2003, “A for Apple : The Impact of Western Education and ASL on the Deaf Community in Kano State, Northern Nigeria,” Monaghan, Leila, Constanze Schmaling, Karen Nakamura, & Graham Turner eds., 2003, *Many Ways to be Deaf*, Washington, DC : Gallaudet University Press, 302–310.
- Skutnabb-Kangas, Tove, 2003, “Linguistic Genocide and the Deaf,” World Congress of the World Federation of the Deaf, Montreal, Canada. (=2004, 中村成子訳「言語抹殺とろう者」全国ろう児をもつ親の会編, 2004, 153–195.)

- Taguieff, Pierre-André, 1987, *La force du préjugé : essai sur le racisme et ses doubles*, Paris : Gallimard.
- 高田英一, 2004, 「ろう者の願い：手話を法定言語に認めて」『読売新聞』2004年8月25日.
- United Nations, 1948, “Universal Declaration of Human Rights,” General Assembly resolution 217 A (III) of 10 December 1948. (=外務省訳「世界人権宣言」  
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/udhr/>, 2004年11月1日閲覧.)
- Universal Declaration of Linguistic Rights, <http://www.linguistic-declaration.org/index-gb.htm>, 2004年11月1日閲覧.
- World Conference on Linguistic Rights, 1996, “Universal Declaration of Linguistic Rights,” Barcelona, Spain, June 7–9, 1996. (=1999, 言語権研究会訳「世界言語権宣言」言語権研究会編, 1999, 161–184.)
- World Federation of the Deaf, 2003, “Resolution of the 14th World Congress of the World Federation of the Deaf,” Montreal, Quebec, Canada, 26 July 2003.
- 横関祐見子, 2004, 「ガーナ初等教育における教授言語：2002年の新教育言語方針とその意味」『国際教育協力論集』7–2 (2004. 10), 15–24.
- 米田信子, 2004, 「多言語社会における英語の位置づけ：タンザニア、ナミビア、ジンバブエの場合」『アフリカ女性の開発プログラム参加と言語選択に関する学際的研究』(科研費研究成果報告書).
- 米川明彦, 2002, 『手話ということば：もう一つの日本の言語』東京：PHP 研究所.
- 全国ろう児をもつ親の会編, 2004, 『ろう教育と言語権：ろう児の人権救済申立の全容』東京：明石書店.

## Language and Happiness : Three Basic Requirements for Linguistic Rights

Nobutaka Kamei\*

### ■Abstract

Not only is it impossible to separate language from our social interaction as humans, locating and ranking the importance of language in society, or what is otherwise known as the linguistic policy of a particular nation, has an enormous influence on how an individual gains happiness in the use of his or her language.

In recent years, the concept of the *linguistic rights* of minorities has been addressed, with the focus in current thinking of multilingualism. However, when we speak of why and what kind of rights of the individual and/or the group should be indemnified, there is far from adequate consideration within the pursuit of happiness, and, more often than not, only impractical ideals are espoused. This paper will develop a philosophy with regard to the issue of the universal right of the pursuit of happiness and will attempt to illustrate with examples of language policies and visions that are characterized by their practical nature. We shall analyze several examples relevant to the pursuit of happiness within a multilingual environment and derive three basic requirements that must form the foundation of any discussion or analysis of linguistic rights : 1. The right to acquire and use a language without physical pain (the biological requirement) ; 2. The right to access any resource with a language (the developmental requirement) ; 3. As long as requirements 1 and 2 are met, the right to demand greater options of languages (the cultural requirement).

Linguistic rights are not based on a utopian image of a multilingual democracy conceived by intellectuals, but are a notion to consider carefully through the attempt to resolve some of the pains and deprivation of actual lan-

---

\*Kwansei Gakuin University

guage users. This paper will indicate a set of language policy models where the basic and fundamental role of the state is to allow the language user the right to pursue happiness ; especially a policy that gives a sign language the status of one of official languages in every state.

**Key words :** linguistic rights, multilingualism, apartheid, the Deaf, sign language as an official language